

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤丸 修

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員業務本部長 山下伊佐夫

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		5,440		4,448		19,643
経常利益 (百万円)		758		643		630
四半期(当期)純利益 (百万円)		285		278		738
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		270		276		963
純資産額 (百万円)		15,848		16,584		16,541
総資産額 (百万円)		129,469		123,268		127,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		9.16		8.92		23.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		12.2		13.4		12.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年5月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ケイ・エル熊本を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。  
合併の概要は、次のとおりです。

#### (1)当該吸収合併の相手会社についての事項(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社ケイ・エル熊本
本店の所在地	熊本市花畑町10番34号
代表者の氏名	代表取締役社長 野村 浩喜
資本金の額	10百万円
純資産の額	26百万円
総資産の内容	1,253百万円
事業の内容	リース・割賦事業、融資事業、フィービジネス事業

#### (2)当該吸収合併の目的

株式会社ケイ・エル熊本は、当社100%出資の連結子会社であり、当社と同様の業務を行っております。  
このたび、当社グループ経営の一層の合理化を図るため本合併を行うものです。

#### (3)当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

##### 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ケイ・エル熊本は解散いたします。本合併は、以下の日程で実施される予定です。

取締役会決議日	平成23年5月25日
合併契約締結日	平成23年5月25日
合併契約承認株主総会	平成23年6月29日
合併期日(効力発生日)	平成23年10月1日(予定)

##### 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ケイ・エル熊本の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加並びに合併交付金はありません。

#### (4)当該吸収合併後の吸収合併存続会社となる会社についての事項(平成23年3月31日現在)

商号	株式会社九州リースサービス
本店の所在地	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
代表者の氏名	代表取締役社長 藤丸 修
資本金の額	2,933百万円
事業の内容	リース・割賦事業、融資事業、不動産事業、フィービジネス事業

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原発事故に端を発した電力供給の問題など懸念すべき事項も多く、不安定な経済環境の中で設備投資や個人消費が低調となるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、不動産売却収入の減少などにより売上高は4,448百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益は672百万円（前年同四半期比12.7%減）、経常利益は643百万円（前年同四半期比15.2%減）となり、四半期純利益は278百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### リース・割賦

リース・割賦部門の資産残高減少により売上高は2,342百万円（前年同四半期比13.6%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少によりセグメント利益（営業利益）は286百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は18,491百万円（前期末比1.0%減）となり、割賦債権残高は大口の期限前回収の発生などにより11,222百万円（前期末比7.2%減）となりました。

#### 融資

営業貸付金の平均残高減少に伴い、売上高は286百万円（前年同四半期比26.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は138百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。なお、営業貸付金残高は24,296百万円（前期末比0.0%増）となりました。

#### 不動産

不動産売却収入の減少により売上高は1,432百万円（前年同四半期比28.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は279百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は38,151百万円（前期末比0.4%減）、販売用不動産残高は7,098百万円（前期末比12.5%増）となりました。

#### フィービジネス

生命保険の代理店手数料の増加などにより売上高は161百万円（前年同四半期比74.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同四半期比109.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は123,268百万円（前期末比3.4%減）と前連結会計年度末に比べ4,381百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少3,564百万円、割賦債権の減少874百万円などです。

負債合計は106,683百万円（前期末比4.0%減）と前連結会計年度末に比べ4,424百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少4,397百万円などです。

純資産合計は16,584百万円（前期末比0.3%増）と前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,143,374	37,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	37,143,374	37,143,374		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		37,143		2,933		819

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,095,000	31,095	
単元未満株式	普通株式 68,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,143,374		
総株主の議決権		31,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	5,980,000		5,980,000	16.10
計		5,980,000		5,980,000	16.10

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は5,981,234株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,181	13,616
割賦債権	12,096	11,222
リース債権及びリース投資資産	18,681	18,491
営業貸付金	24,288	24,296
その他の営業資産	446	249
賃貸料等未収入金	301	264
販売用不動産	6,306	7,098
その他	2,412	2,565
貸倒引当金	1,434	1,415
流動資産合計	80,280	76,390
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	38,292	38,151
その他（純額）	27	24
賃貸資産合計	38,319	38,176
社用資産	1,388	1,383
有形固定資産合計	39,707	39,559
無形固定資産		
投資その他の資産	544	489
投資有価証券	3,781	3,682
その他	2 3,347	2 3,157
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	7,117	6,828
固定資産合計	47,369	46,877
資産合計	127,650	123,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	1,042
短期借入金	50,595	47,989
1年内償還予定の社債	3,227	2,567
未払法人税等	70	32
引当金	124	72
その他	2,178	2,704
流動負債合計	57,414	54,407
固定負債		
社債	7,328	7,696
長期借入金	41,377	39,586
引当金	331	332
その他	4,656	4,660
固定負債合計	53,694	52,275
負債合計	111,108	106,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,232	15,277
自己株式	2,381	2,381
株主資本合計	16,607	16,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	48
繰延ヘッジ損益	39	32
その他の包括利益累計額合計	78	80
少数株主持分	12	13
純資産合計	16,541	16,584
負債純資産合計	127,650	123,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,440	4,448
売上原価	4,032	3,176
売上総利益	1,407	1,271
販売費及び一般管理費	637	599
営業利益	769	672
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	13	11
投資有価証券売却益	38	-
その他	19	21
営業外収益合計	90	56
営業外費用		
支払利息	85	71
投資有価証券売却損	8	-
その他	7	13
営業外費用合計	101	84
経常利益	758	643
特別損失		
賃貸不動産売却損	40	-
減損損失	91	-
投資有価証券評価損	7	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	143	16
税金等調整前四半期純利益	614	626
法人税、住民税及び事業税	18	26
法人税等調整額	310	321
法人税等合計	328	348
少数株主損益調整前四半期純利益	286	278
少数株主利益	0	0
四半期純利益	285	278

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	9
繰延ヘッジ損益	21	7
その他の包括利益合計	15	1
四半期包括利益	270	276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	276
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 340百万円</p>	<p>1 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。 (有)美山 335百万円</p>
<p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 その他 712百万円</p>	<p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 その他 692百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)								
<p>1 減損損失 当社グループは、賃貸不動産他について減損損失91百万円を計上いたしました。減損損失を認識した主な資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所等</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 尼崎市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記物件については、外部に売却することが決定しており、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事務所等	兵庫県 尼崎市	賃貸不動産	71	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
事務所等	兵庫県 尼崎市	賃貸不動産	71						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	243百万円	減価償却費	247百万円
のれんの償却額	13百万円	のれんの償却額	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,710	391	2,005	93	5,200	239	5,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,710	391	2,005	93	5,200	239	5,440
セグメント利益又は損失( )	224	180	450	38	894	5	888

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差異及び当該差異の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	894
「その他」の区分の損失( )	5
全社費用(注)	118
四半期連結損益計算書の営業利益	769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントにおいて、外部に売却することが決定している賃貸不動産で、帳簿価額が回収可能価額を上回る物件に対し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては71百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,342	286	1,432	161	4,223	224	4,448		4,448
計	2,342	286	1,432	161	4,223	224	4,448		4,448
セグメント利益 又は損失( )	286	138	279	80	785	19	804	132	672

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売、等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 132百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	285	278
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	285	278
普通株式の期中平均株式数(株)	31,164,446	31,162,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

株式会社九州リースサービス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。